なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和７年度予算が成立し（暫定予算を含む。）、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年１月27日

支出負行為担当官

関東地方整備局長　岩﨑　福久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

Ｒ７―11関東管内データサーバ１式賃貸借（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和12年３月22日まで（賃貸借および保守期間は令和８年２月１日から令和12年１月31日）

⑸　設置場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局外２箇所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（令和07・08・09年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）のうち「役務の提供等」に申請を行い受理され、令和７年４月１日に認定がなされる者であること。）

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋖　実績に関する要件　平成21年度以降に、元請けとして下記のａ及びｂの要件を満たす役務実績（賃貸借）があることを証明した者であること。なお、ａとｂは別契約の実績でも構わない。

ａ　冗長化構成したサーバを13か月以上賃貸借したもの（構築及び保守を含むものに限る）。

ｂ　仮想化したサーバを13か月以上賃貸借したもの（構築及び保守を含むものに限る）。

㋗　技術者資格に関する要件　当賃貸借に関し、納入作業責任者が下記に掲げるいずれかの資格を保有していることを証明した者であること。

・技術士（電気電子部門、情報工学部門、総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」又は「情報工学」とするものに限る））

・情報処理技術者（応用情報技術者以上）※注１

・ＰＭＰ（Project Management Professional）

・情報処理安全確保支援士※注１

・ＩＳＭＳ審査員資格以上

・マイクロソフト認定ソリューションエキスパート（ＭＣＳＥ）

・マイクロソフト認定ソリューションデベロッパー（ＭＣＳＤ）

※注１　旧資格の同等レベルも含む

㋘　保守体制について　当賃貸借に関し、以下の保守体制を確保されていることを証明した者であること。

【アフターサービス体制】

ａ　修理が可能な技術者等が常駐する国内拠点を有すること。

ｂ　24時間の連絡体制があること。

【部品供給体制】

当該賃貸借に関する部品等の常置場所（国内拠点）があること。

㋙　第三者賃貸借について　本調達の物品を第三者をして賃貸しようとする者にあっては、下記により第三者をして賃貸できる能力を有することを証明した者であること。

ａ　予定される第三者との間で本調達の履行に関し合意が成立していること。

ｂ　予定される第三者についても応札者と同様に競争参加資格を有する者であること。ただし、入札説明書の交付、役務実績、保守体制、業務実施方針、納入作業責任者の資格は除く。

ｃ　予定される第三者は、当該入札に参加しようとする他の応札者（第三者を含む）間で重複していないこと。

㋚　業務実施方針について　「業務実施方針」について、提案が未提出でないこと、かつ、移行・撤去のそれぞれに１提案以上の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　土橋　祐斗　電話048―601―3151内線2537

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和７年１月27日から令和７年４月７日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和７年１月27日から令和７年４月４日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年３月10日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。